

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	20,097,258			18,931,004	実質収支比率			5.7
市町村名	杵築市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	804,596	952,853	経常収支比率	83.0	87.3	標準財政規模	11,346,523	10,785,363
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	153,079	198,493	(※1)	(90.3)	(92.9)			
				近畿	×	実質収支	651,517	754,360	財政力指数	0.36	0.39			
				中部	×	単年度収支	-102,843	106,733	公債費負担比率	17.9	18.2			
人口	22年国調(人)	32,083	産業構造	過疎	○	積立金	757,845	379,291	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-
	17年国調(人)	33,567		山振	○	繰上償還金	-	99,235	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-4.4		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	11.0	11.4			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	32,412	第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	655,002	585,259	将来負担比率	61.0	78.5	資金不足比率(※3)		
	22.03.31(人)	32,811				基準財政収入額	2,915,983	3,135,424						
	増減率(%)	-1.2				基準財政需要額	8,724,586	8,458,075						
面積(km ²)	280.01		第2次			標準税収入額等	3,702,004	3,996,209						
人口密度(人/km ²)	115			第3次			経常経費充当一般財源等	9,434,531	9,340,544					
世帯数(世帯)	12,181						歳入一般財源等	13,516,464	13,337,570					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,059,880	21,568,975				
	市区町村長	1	7,790	一般職員	278	917,956	3,302	うち公的資金	15,152,558	15,203,289				
	副市区町村長	1	6,288	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	607,697	668,535				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	60,690	2,890	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,626	教育公務員	20	64,305	3,215	土地開発基金現在高	479,174	479,130				
	議会議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	積立金	2,594,280	1,836,435				
	議会副議長	1	3,600	合計	298	982,261	3,296	現在高	1,691,906	1,484,313				
	議会議員	20	3,400	ラスパイレス指数			101.3	財政調整基金	4,039,376	3,042,053				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業特別会計	(15) 杵築速見環境浄化組合	(26) 杵築市産業振興センター
(2) ケーブルテレビ事業特別会計	(4) 老人保健特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(12) 農業集落排水事業特別会計	(16) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(27) 杵築市土地開発公社
	(5) 介護保険特別会計	(10) 山香病院事業会計	(13) 公共下水道事業特別会計	(17) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	(28) 大田村畜産公社
	(6) 地域包括支援センター事業特別会計		(14) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(18) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(29) 杵築市地域活性化センター
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(19) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	(30) 山香ドリーム
				(20) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	(31) (社) 大分県農業農村振興公社
				(21) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(特別養護老人ホーム広寿苑事業特別会計)	(32) (社) 大分県漁業海洋文化振興協会
				(22) 杵築速見消防組合	(33) (社) 大分県漁業公社
				(23) 大分県市町村会館管理組合	(34) (財) 大分県森林整備センター
				(24) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(35) (財) 大分県産業創造機構
				(25) 大分県後期高齢者医療広域連合(普後期高齢者医療事業会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,984,994	14.9	2,984,994	28.6	普通税	2,983,534	100.0	25,880	
地方譲与税	252,656	1.3	252,656	2.4	法定普通税	2,983,534	100.0	25,880	
利子割交付金	9,622	0.0	9,622	0.1	市町村民税	1,160,118	38.9	25,880	
配当割交付金	2,746	0.0	2,746	0.0	個人均等割	39,092	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	所得割	883,395	29.6	-	
地方消費税交付金	331,531	1.6	331,531	3.2	法人均等割	74,754	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,341	0.1	20,341	0.2	法人税割	162,877	5.5	25,880	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,564,751	52.4	-	
自動車取得税交付金	45,303	0.2	45,303	0.4	うち純固定資産税	1,563,575	52.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	80,129	2.7	-	
地方特例交付金	63,924	0.3	63,924	0.6	市町村たばこ税	178,536	6.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,919	0.2	37,919	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	26,005	0.1	26,005	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,440,886	37.0	6,720,615	64.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,720,615	33.4	6,720,615	64.3	目的税	1,460	0.0	-	
特別交付税	720,271	3.6	-	-	法定目的税	1,460	0.0	-	
（一般財源計）	11,152,903	55.5	10,432,632	99.8	入湯税	1,460	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	5,193	0.0	5,193	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	175,100	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	468,149	2.3	9,201	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	40,839	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,279,999	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	452	0.0	452	0.0	合計	2,984,994	100.0	25,880	
都道府県支出金	1,648,410	8.2	-	-					
財産収入	47,132	0.2	-	-					
寄附金	6,863	0.0	-	-					
繰入金	36,646	0.2	-	-					
繰越金	952,853	4.7	-	-					
諸収入	640,215	3.2	2,223	0.0					
地方債	2,642,504	13.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	923,904	4.6	-	-					
歳入合計	20,097,258	100.0	10,449,701	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率（％）	現・計年
合計	96.2	84.8	95.7	84.8
市町村民税	97.2	86.2	95.6	86.9
純固定資産税	95.2	82.9	95.4	82.3

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率（％）	現・計年	区分	平成22年度	平成21年度
合計	2,145,686	77,705			合計	2,145,686	77,705
下水道	385,121	1,181			再差引収支	385,121	1,181
病院	203,707	5,124			加入世帯数（世帯）	203,707	5,124
簡易水道	49,123	9,137			被保険者数（人）	49,123	9,137
上水道	17,457	77			被保険者1人当り	17,457	77
国民健康保険	357,844	128			保険税（料）収入額	357,844	128
その他	1,132,434	317			国庫支出金	357,844	128
					保険給付費	1,132,434	317

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
議会費	179,483	0.9	-	-
総務費	3,911,348	20.3	60,759	2,926,363
民生費	4,976,125	25.8	194,452	2,450,917
衛生費	1,248,862	6.5	73,097	1,109,993
労働費	105,649	0.5	-	3,590
農林水産業費	1,456,980	7.6	799,172	632,812
商工費	305,864	1.6	140,936	244,209
土木費	1,281,625	6.6	745,581	812,227
消防費	873,715	4.5	274,130	614,407
教育費	2,401,400	12.4	1,138,915	1,317,189
災害復旧費	62,994	0.3	-	-
公債費	2,488,617	12.9	-	2,420,678
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,292,662	100.0	3,427,042	12,711,868

目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	179,483	0.9	-	179,483
総務費	3,911,348	20.3	60,759	2,926,363
民生費	4,976,125	25.8	194,452	2,450,917
衛生費	1,248,862	6.5	73,097	1,109,993
労働費	105,649	0.5	-	3,590
農林水産業費	1,456,980	7.6	799,172	632,812
商工費	305,864	1.6	140,936	244,209
土木費	1,281,625	6.6	745,581	812,227
消防費	873,715	4.5	274,130	614,407
教育費	2,401,400	12.4	1,138,915	1,317,189
災害復旧費	62,994	0.3	-	-
公債費	2,488,617	12.9	-	2,420,678
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,292,662	100.0	3,427,042	12,711,868

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,910,064	41.0	5,543,226	5,389,168	47.4
人件費	2,697,860	14.0	2,313,611	2,169,887	19.1
うち職員給	1,703,217	8.8	1,474,535	-	-
扶助費	2,723,587	14.1	808,937	798,603	7.0
公債費	2,488,617	12.9	2,420,678	2,420,678	21.3
内 元利償還金	2,488,617	12.9	2,420,678	2,420,678	21.3
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,892,562	40.9	6,297,180	4,045,363	35.6
物件費	2,165,935	11.2	1,409,244	1,246,470	11.0
維持補修費	84,138	0.4	77,280	62,195	0.5
補助費等	1,605,962	8.3	1,390,052	1,181,373	10.4
うち一部事務組合負担金	891,458	4.6	891,458	754,498	6.6
繰出金	1,924,522	10.0	1,703,248	1,469,850	12.9
積立金	1,996,230	10.3	1,631,881	-	-
投資・出資金・貸付金	115,775	0.6	85,475	85,475	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,490,036	18.1	871,462	-	-
うち人件費	50,164	0.3	40,364	-	-
普通建設事業費	3,427,042	17.8	871,462	-	-
うち補助	1,360,881	7.1	107,935	-	-
うち単独	1,862,601	9.7	728,461	-	-
災害復旧事業費	62,994	0.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,292,662	100.0	12,711,868	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 大分県庁

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,739	18,971	768	615	20	20,384	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	561	524	36	36	213	1,676	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	20,097	19,293	805	652		22,060	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,109	4,031	77	77	317				
2 老人保健特別会計	5	3	2	2	0				
3 介護保険特別会計	3,469	3,445	24	24	511				
4 地域包括支援センター事業特別会計	42	42	0	0	16				
5 後期高齢者医療特別会計	348	348	0	0	137				
6 水道事業会計	397	328	69	232	17	1,075	60		法適用
7 工業用水道事業会計	18	14	4	28		227			法適用
8 山手病院事業会計	2,697	2,687	10	1,199	204	1,309	733		法適用
9 児童福祉事業特別会計	152	151	1		49	666	373		法非適用
10 農業集落排水事業特別会計	234	233	1		120	1,794	1,767		法非適用
11 公共下水道事業特別会計	671	669	2		227	4,125	3,544		法非適用
12 特定環境保全公共下水道事業特別会計	346	345	1		92	1,706	1,156		法非適用
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 公営企業会計等				1,562		100,902	7,618		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

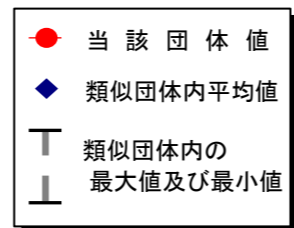
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 林業産物処理センター組合	405	401	5	5		146	47	
2 別荘地開発広域市町村圏事務組合（一般会計）	956	956						
3 別荘地開発広域市町村圏事務組合（秋草野整備事業特別会計）	80	80			68			
4 別荘地開発広域市町村圏事務組合（園ヶ谷清掃センター事業特別会計）	1,450	1,439	11		849	70	9	
5 別荘地開発広域市町村圏事務組合（介護認定審査会事業特別会計）	27	27			27			
6 別荘地開発広域市町村圏事務組合（普通会計）	1,569	1,558	11			70	9	
7 別荘地開発広域市町村圏事務組合（特別養護老人ホーム広草園事業特別会計）	322	311	11					
8 林業産物処理センター組合	1,197	1,185	12		8	268	73	基金から268百万円
9 大分県市町村会館管理組合	106	98	8		9	52		基金から52百万円
10 大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	213	145	68		68	47		基金から34百万円
11 大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	163,055	158,654	4,401		4,401	1,112		基金から1,112百万円
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,507		289	98	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 林業市産業振興センター	0	8	5						
2 林業市土地開発公社	30	37	5			1,773		352	
3 大田村畜産公社	0	10	10						
4 林業市地域活性化センター	10	143	30	6					
5 山手ドリーム			270						
6 (社) 大分県農業農村振興公社	-21	1,568	10	150					県所管第三セクタ
7 (社) 大分県漁業海洋文化振興協会	-1	517	5	0					県所管第三セクタ
8 (社) 大分県漁業公社	-15	85	1	1					県所管第三セクタ
9 (株) 大分県森林整備センター	-23	4,874	18	4					県所管第三セクタ
10 (株) 大分県産業創造機構	85	2,195	10	0					県所管第三セクタ
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

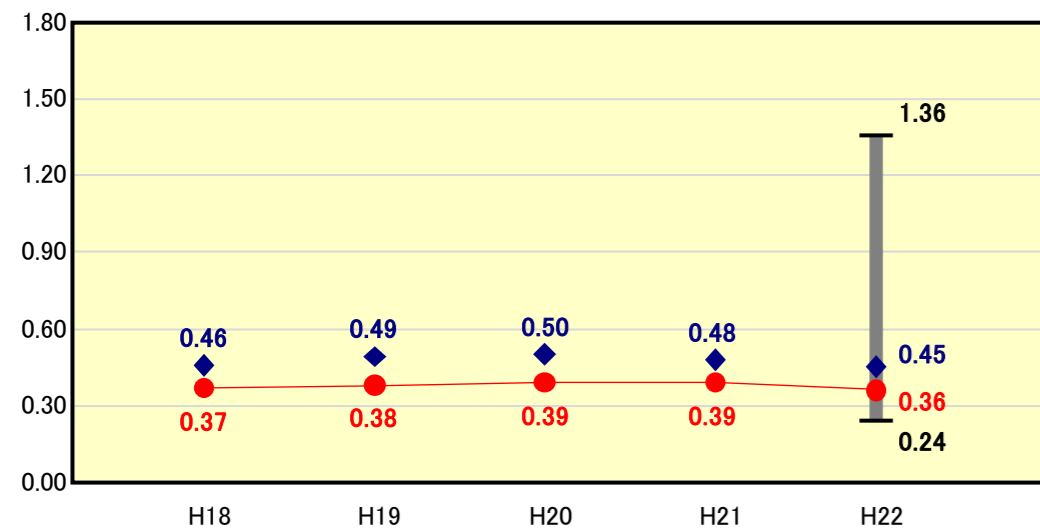
人口	32,412人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	280.01	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	20,097,258	千円	実質公債費比率	11.0%
歳出総額	19,292,662	千円	将来負担比率	61.0%
実質収支	651,517	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,346,523	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	22,059,880	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.36]

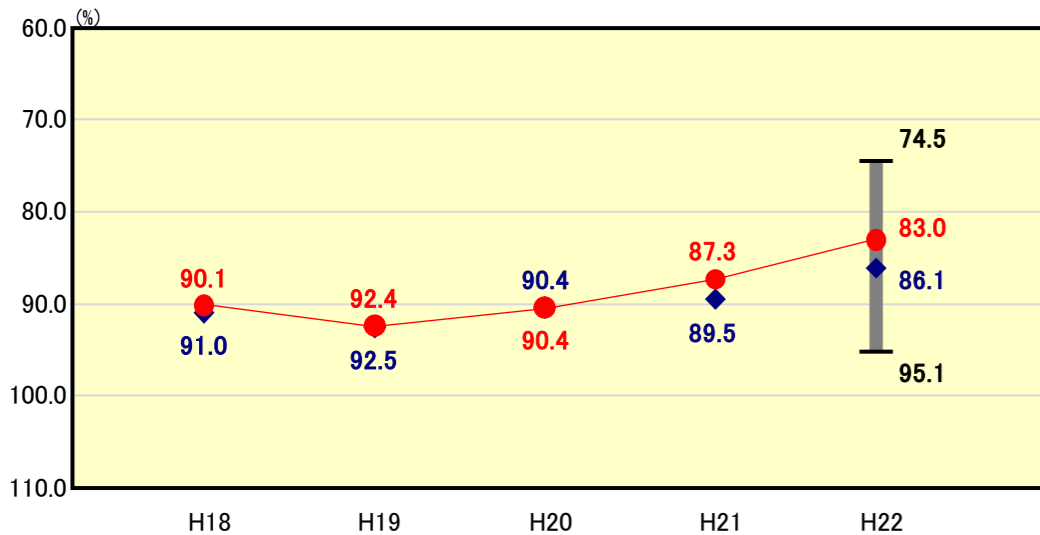
類似団体内順位 53/88 全国平均 0.53 大分県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収、また人口の減少等もあり、前年度よりも0.03ポイント悪化し0.36となり、類似団体平均を0.09ポイント下回っている。普通建設事業の見直しや教育施設の統合等による合理化、事務事業や補助金の見直しによる歳出の抑制を行うとともに、市税の収納率の向上や市有財産の売却等を行い自主財源の確保に努めることで、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [83.0%]

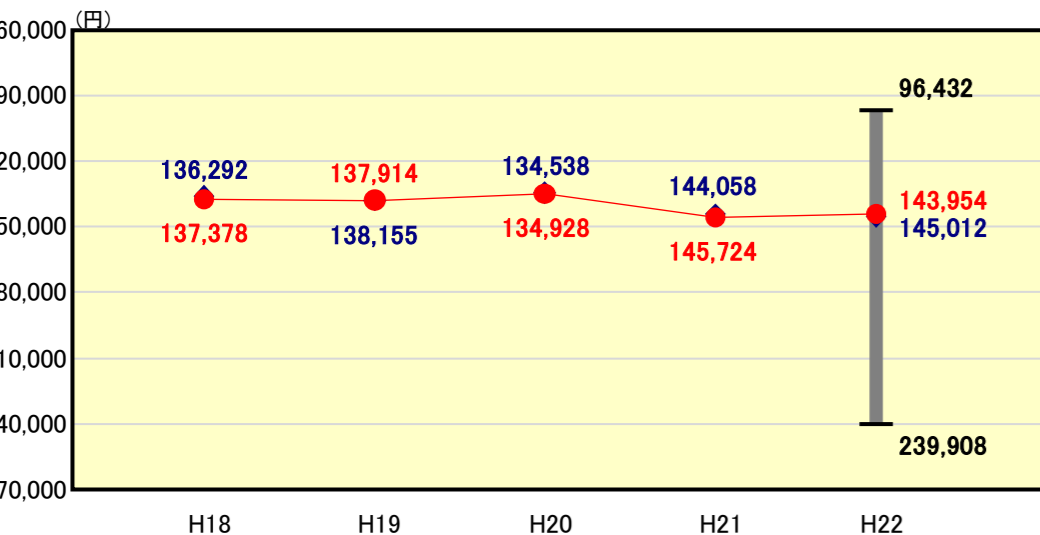
類似団体内順位 20/88 全国平均 89.2 大分県平均 89.4



経常収支比率の分析欄
 分子となる歳出経常一般財源では、人件費で256,094千円の減となったが、中学校建設事業の元金償還が始まったことや、生活保護費の増等により、全体では114,956千円の増となった。一方で分母となる歳入経常一般財源において、市税は174,318千円の減となったが、普通交付税額が577,587千円、臨時財政対策債が277,778千円の増となったことで、676,423千円の増となった。このため経常収支比率は前年度より4.3ポイント改善され、類似団体平均も3.1ポイント上回るようになった。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,954円]

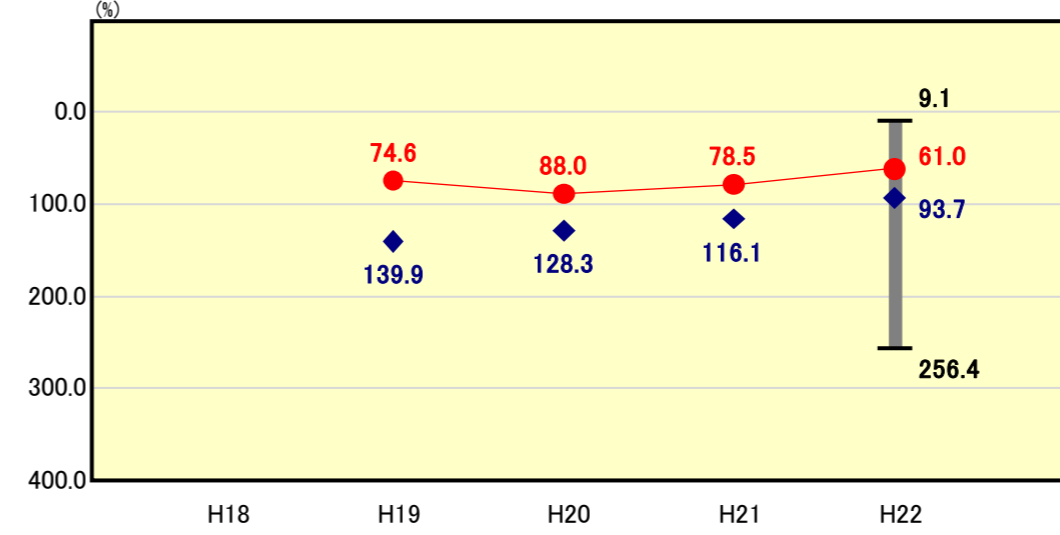
類似団体内順位 48/88 全国平均 114,985 大分県平均 123,479



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の人口1人あたり決算額145,012円に対し143,954円と、平均より1,058円低い水準となっている。また類似団体平均が前年度比954円の増となるなか、1,770千円の改善とすることができた。主な要因としては、地域活性化交付金事業が終了したことや、事務事業の見直しを進めたことで、物件費が前年度より116,994千円の減となったことである。行政改革アクションプラン(前期プラン)に基づく、定員管理や事務事業の見直しを進めた成果であり、今後もプランの通りよりいっそうの人件費、物件費等の抑制を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [61.0%]

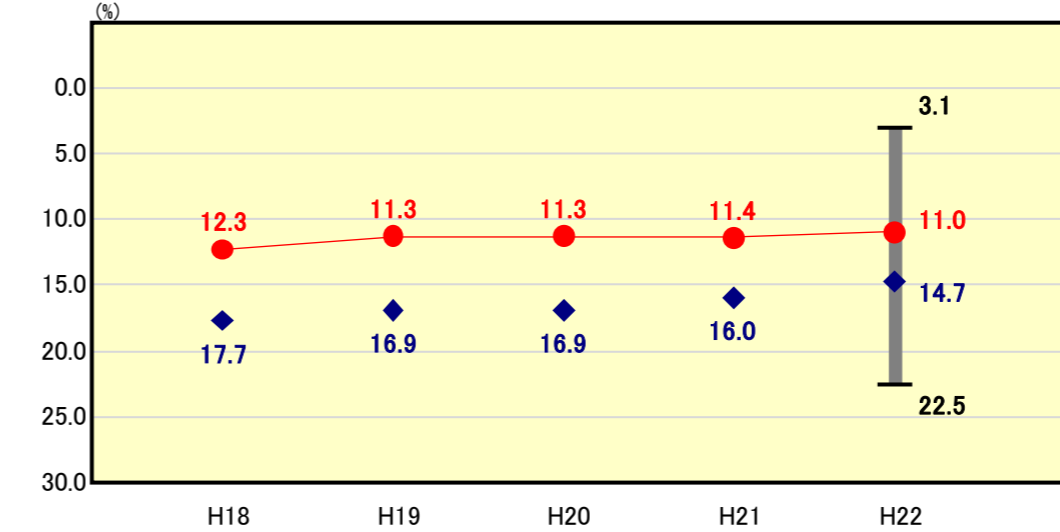
類似団体内順位 25/88 全国平均 79.7 大分県平均 55.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較して32.7ポイント下回っており、前年度と比較しても17.5ポイント改善されている。分子となる将来負担額のうち、地方債現在高は490,905千円の増となり、また公営企業等債繰入見込額においては344,715千円の増などがあったため、将来負担額については前年度よりも728,551千円増加しているが、充当可能基金が1,434,525千円の増となったこと等により将来負担比率の分子としては、前年度を大きく下回ることとなった。また、分母となる標準財政規模が561,160千円の増となったこともあり、将来負担比率は大きく改善されている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.0%]

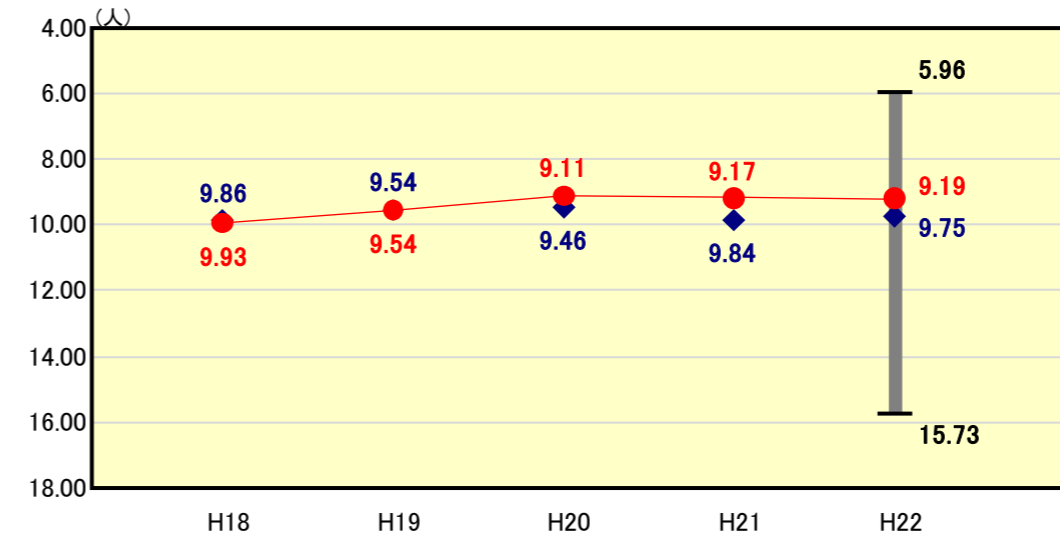
類似団体内順位 13/88 全国平均 10.5 大分県平均 10.5



実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.5ポイント改善され、類似団体平均と比較しても3.7ポイント上回っている。今年度は公債費充当一般財源は95,543千円増加したが、分母となる標準財政規模のうち普通交付税額が577,578千円の増となり、3カ年平均においては0.4ポイント改善された。今後は、合併特例事業及び過疎対策事業に係る大規模事業による地方債の増加が予想されるが、地方債発行に当たっては事業計画の見直しや事業の厳選を行い、普通建設事業の抑制に努め、後年度負担を十分検討し効率的な発行を行う。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.19人]

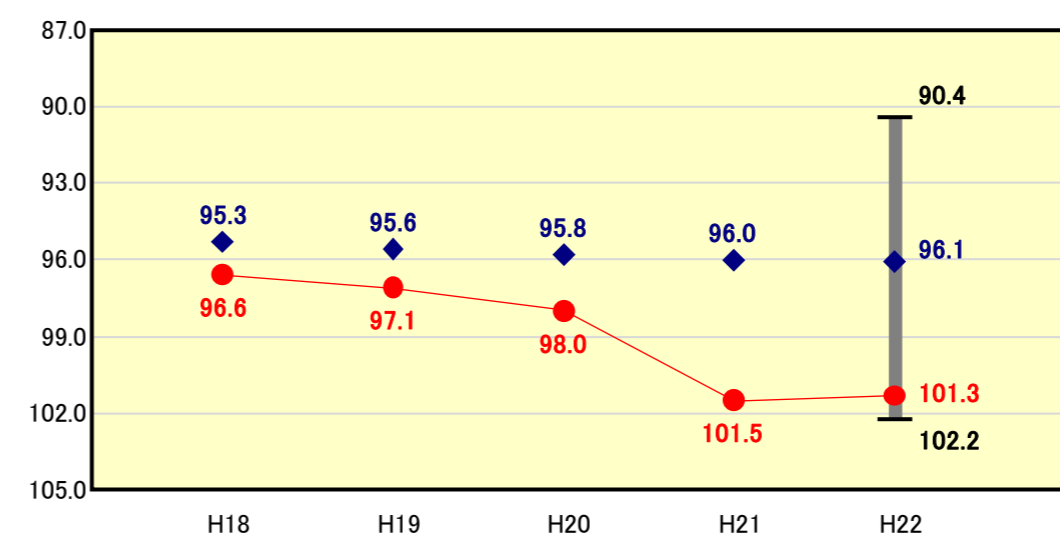
類似団体内順位 37/88 全国平均 7.24 大分県平均 8.51



人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革集中プラン(平成18年度～平成21年度)による定員適正化計画により定員削減を行い、類似団体平均と比較しても0.56ポイント上回っている。今後も第二次行政改革大綱のもと定められた行政改革アクションプラン(前期プラン)に基づき、適正な人員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.3]

類似団体内順位 86/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均との差は5.2ポイントと昨年度より若干改善はしたが、以前として大きな差がある。これは初任給4号高等によるものであり、今後は級別構成割合の見直しを行い、給与水準を下げるよう給与構造の改訂を実施し、給与制度・運用・水準の適正化を推進する。また、人事評価とともに職員に勤務実績・能力が反映される給与制度への見直しを行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

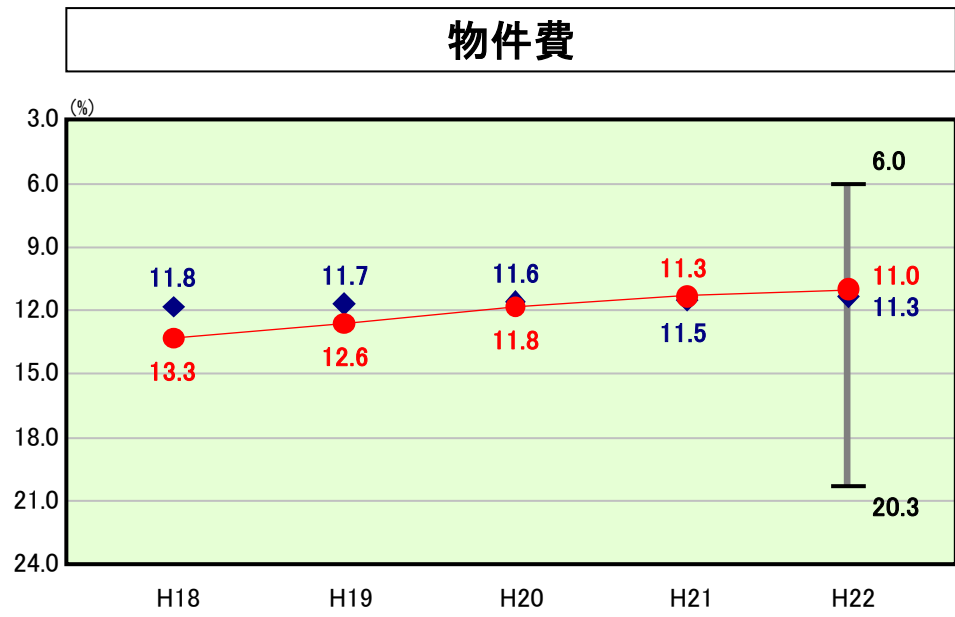
大分県杵築市

経常収支比率の分析

人口	32,412 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	280.01 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,097,258 千円	実質公債費比率	11.0 %
歳出総額	19,292,662 千円	将来負担比率	61.0 %
実質収支	651,517 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	11,346,523 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	22,059,880 千円		

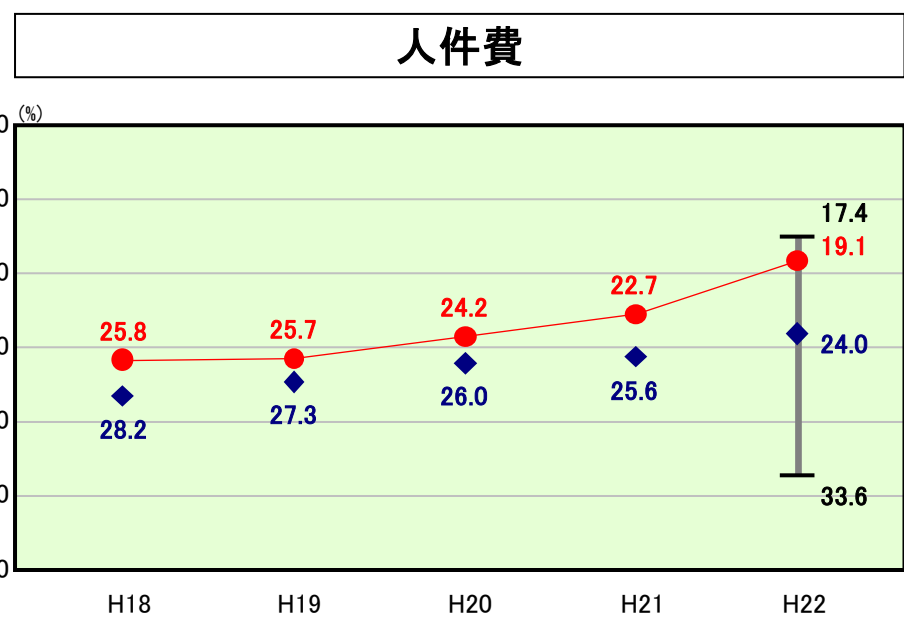


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



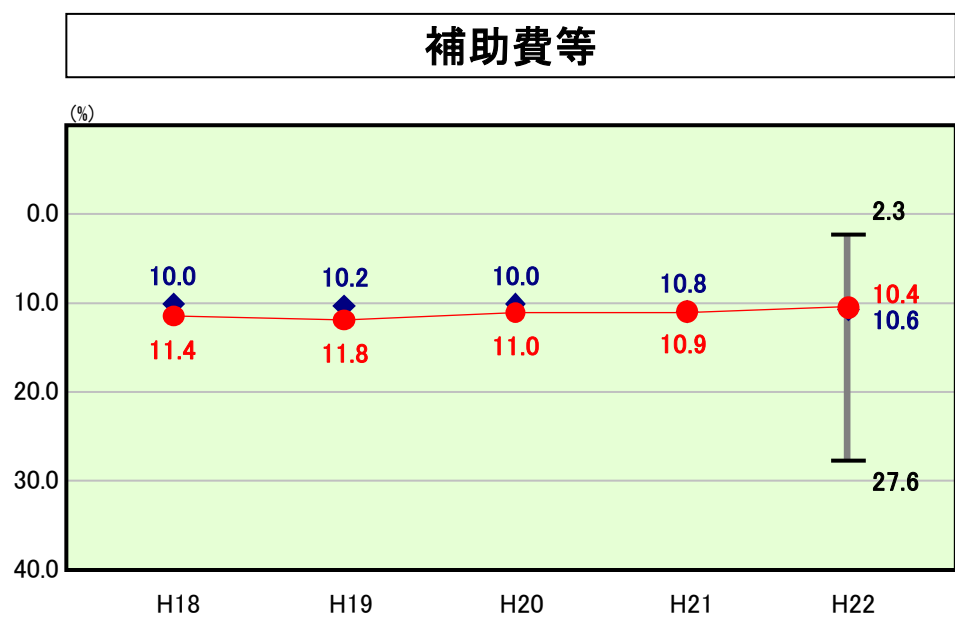
類似団体内順位 37/88 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比較して0.3ポイント上回り、前年度との比較でも、0.3ポイント改善されている。行政改革アクションプランに基づき個別事務事業の見直しを行った成果であり、今後も物品等の経費削減を行い抑制に努める。



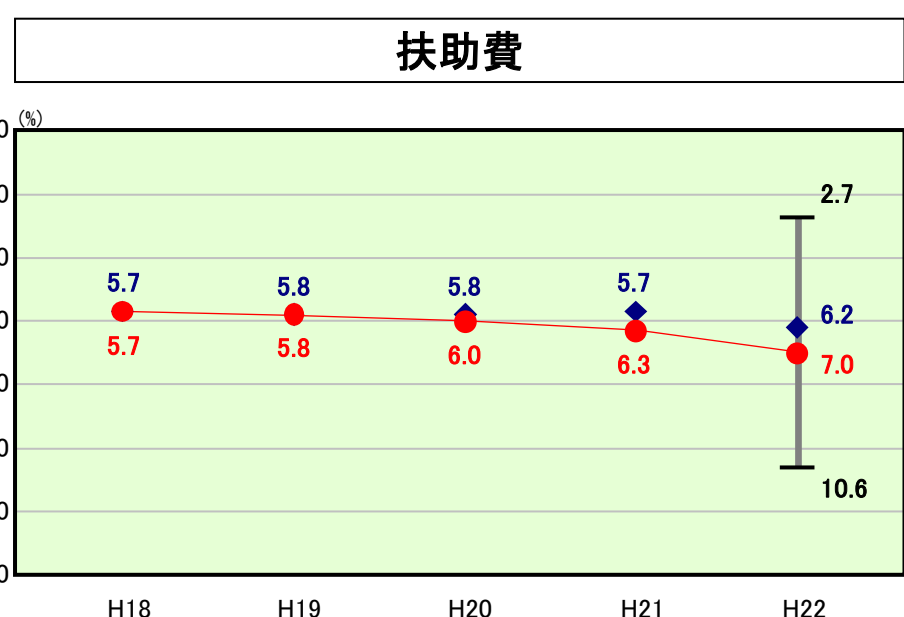
類似団体内順位 5/88 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
ラスパイレス指数こそ類似団体の中では高いものの、人件費としては19.1と類似団体平均を4.9ポイント上回っており、前年度と比較しても3.6ポイントと大きく改善された。前年度より改善された主な要因としては、退職者数の減少による職員退職金の減少があげられる。また、行政改革集中プランによる職員数の抑制により、職員給の総額を他の団体よりも低い水準に保っていることが、類似団体の中でも平均を大きく上回っている要因である。今後は適正な人員管理に努めることで、この水準を維持していく。



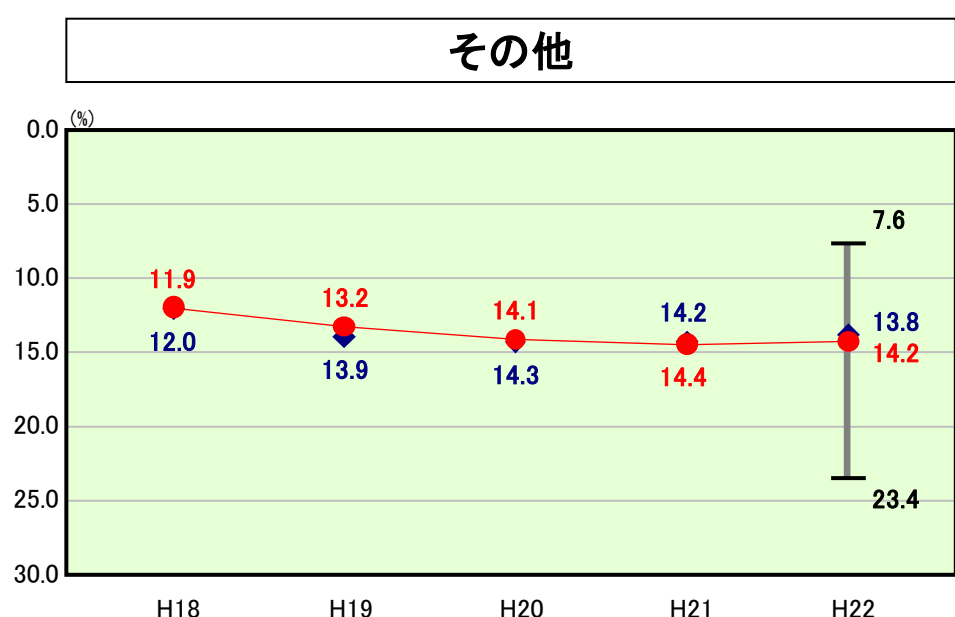
類似団体内順位 44/88 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
前年度より0.5ポイント改善され、わずかながらではあるが直近5年間では初めて類似団体平均を下回ることとなった。補助金評価委員会を設置するなどして、補助金の見直しをすすめてきた成果である。一方で、まだ全国平均や大分県平均を下回っていることから改善の余地は大いにあるものだと考えられるので、よりいっそうの改善を今後とも図っていくよう努める。



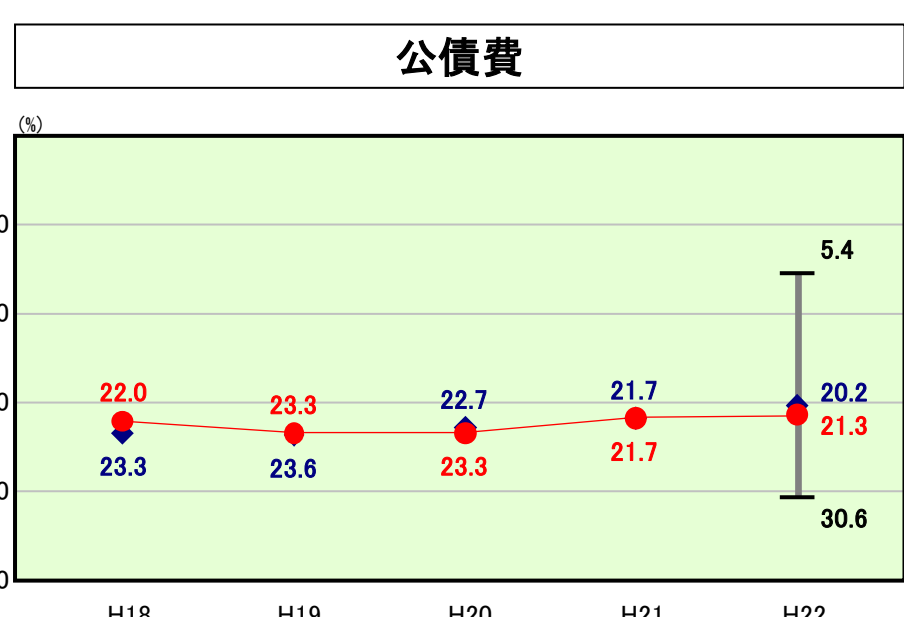
類似団体内順位 59/88 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
前年度より0.7ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても0.8ポイント高い。主な要因は、生活保護費の大きな伸びが主な要因である。今後はよりいっそうの資格審査等の適正化に尽力し、あわせて各種手当への特別加算等の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



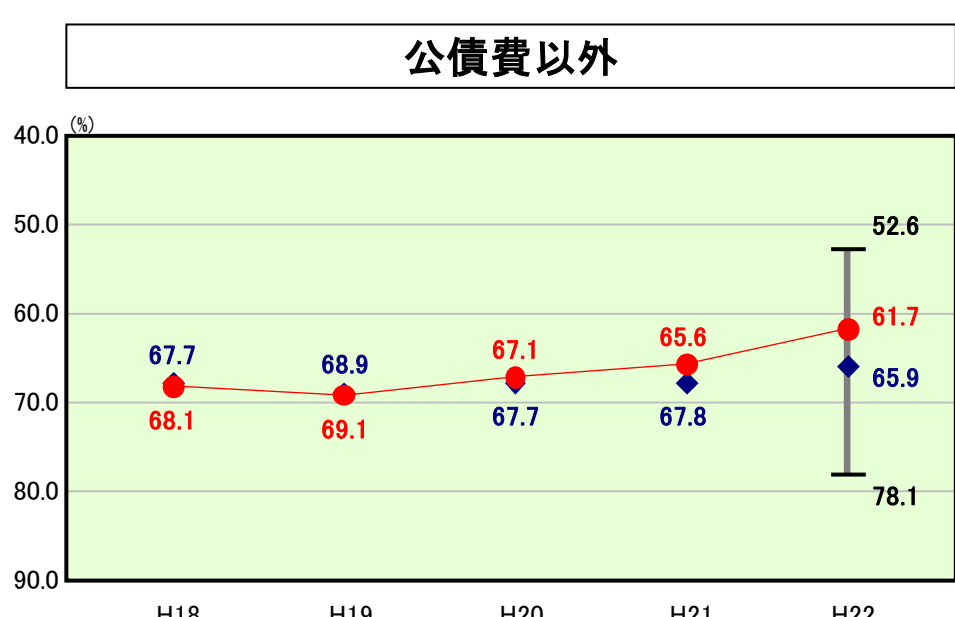
類似団体内順位 53/88 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
その他の内訳は維持補修費0.5、投資及び出資金・貸付金0.8、繰出金12.9となっている。前年度より0.2ポイントと若干の改善はあったが、類似団体平均とは0.4ポイントの差がある。中でも繰出金の比率の高さが目立ち、特に国民健康保険事業の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることが大きな要因として揚げられる。今後は、保険料の徴収の改善を図るなどして、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 57/88 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
前年度よりも0.4ポイント改善されているが、類似団体平均と比較すると1.1ポイントの差がある。今後も学校建設等の大型事業が続き、財源である合併特例事業債の元金償還が始まるため高い水準で推移することが見込まれるが、地方債の発行に当たっては、事業計画の見直しや事業の厳選を行い、普通建設事業の抑制に努め後年度負担を十分検討し効率的な発行を行う。



類似団体内順位 15/88 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

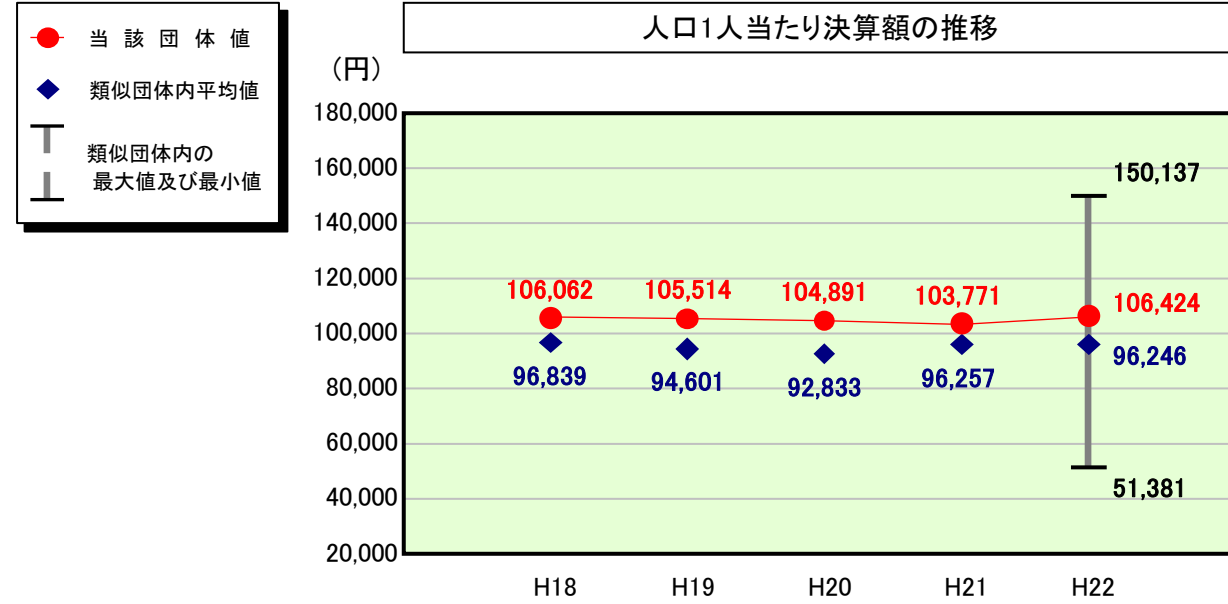
公債費以外の分析欄
前年度より3.9ポイント改善され、類似団体平均も4.2ポイント上回っている。主には人件費で数値が大きく改善されたことがその要因として揚げられる。しかし、人件費の削減には限界があり、今後人件費であまり大きな改善を見込むのは難しいと思われるため、今後は特に物件費や補助費等の見直しを行うことで、数値の改善を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県杵築市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



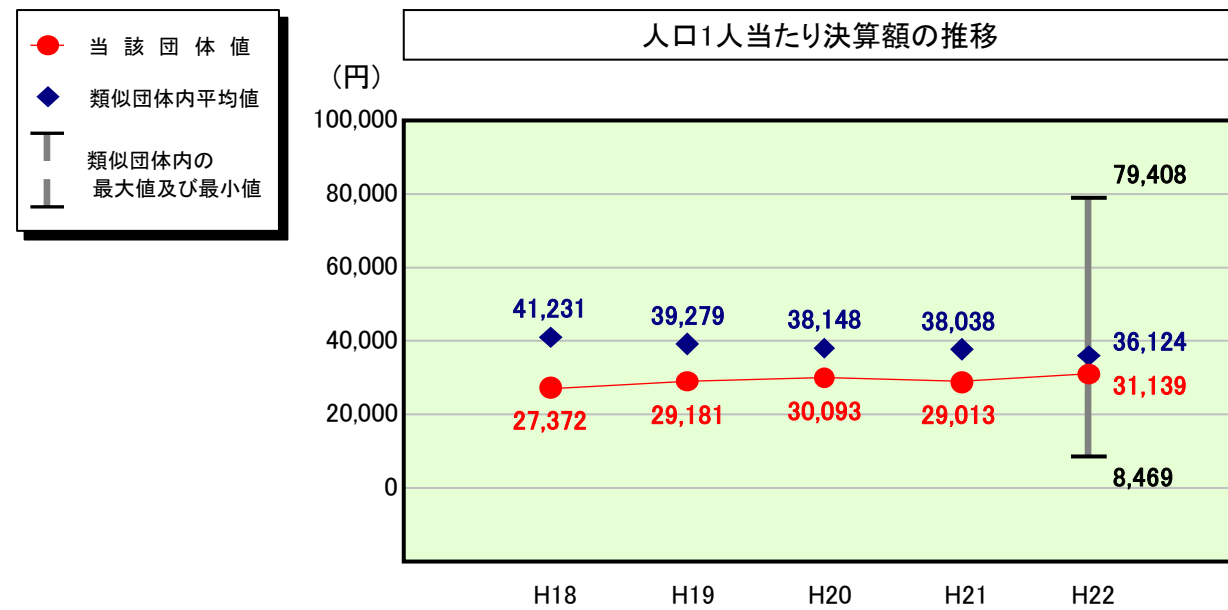
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,697,860	83,236	86,988	▲ 4.3
賃金(物件費)	393,660	12,146	6,464	87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	442,039	13,638	6,956	96.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,397	2,203	1,351	63.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,543	3,904	3,342	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,164	1,548	1,777	▲ 12.9
▲退職金	▲ 332,264	▲ 10,251	▲ 10,643	▲ 3.7
合計	3,449,399	106,424	96,246	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.19	9.75	▲ 0.56
ラスパイレス指数	101.3	96.1	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

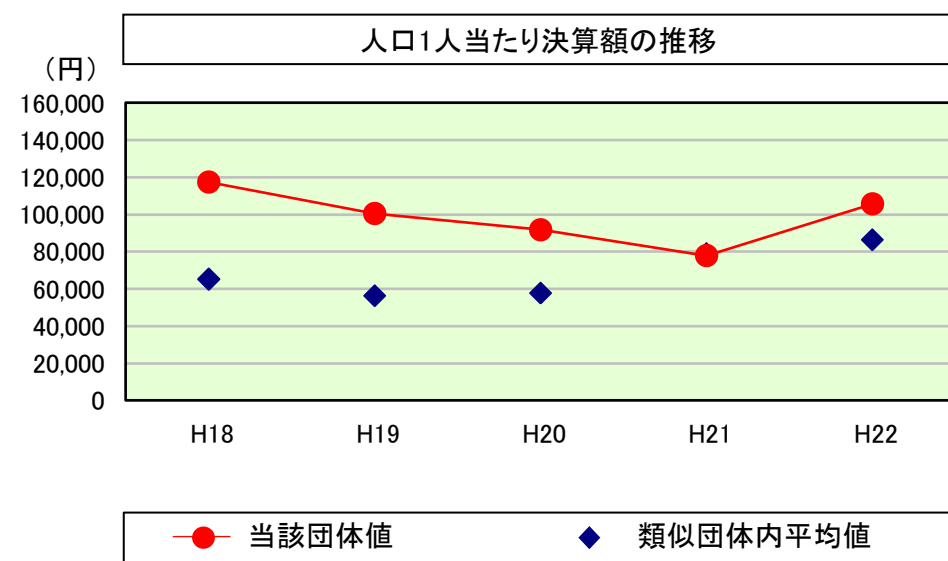


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,488,617	76,781	68,687	11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	480,194	14,815	20,366	▲ 27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,323	2,478	4,386	▲ 43.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,380	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 67,939	▲ 2,096	▲ 4,237	▲ 50.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,971,915	▲ 60,839	▲ 55,487	9.6
合計	1,009,280	31,139	36,124	▲ 13.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

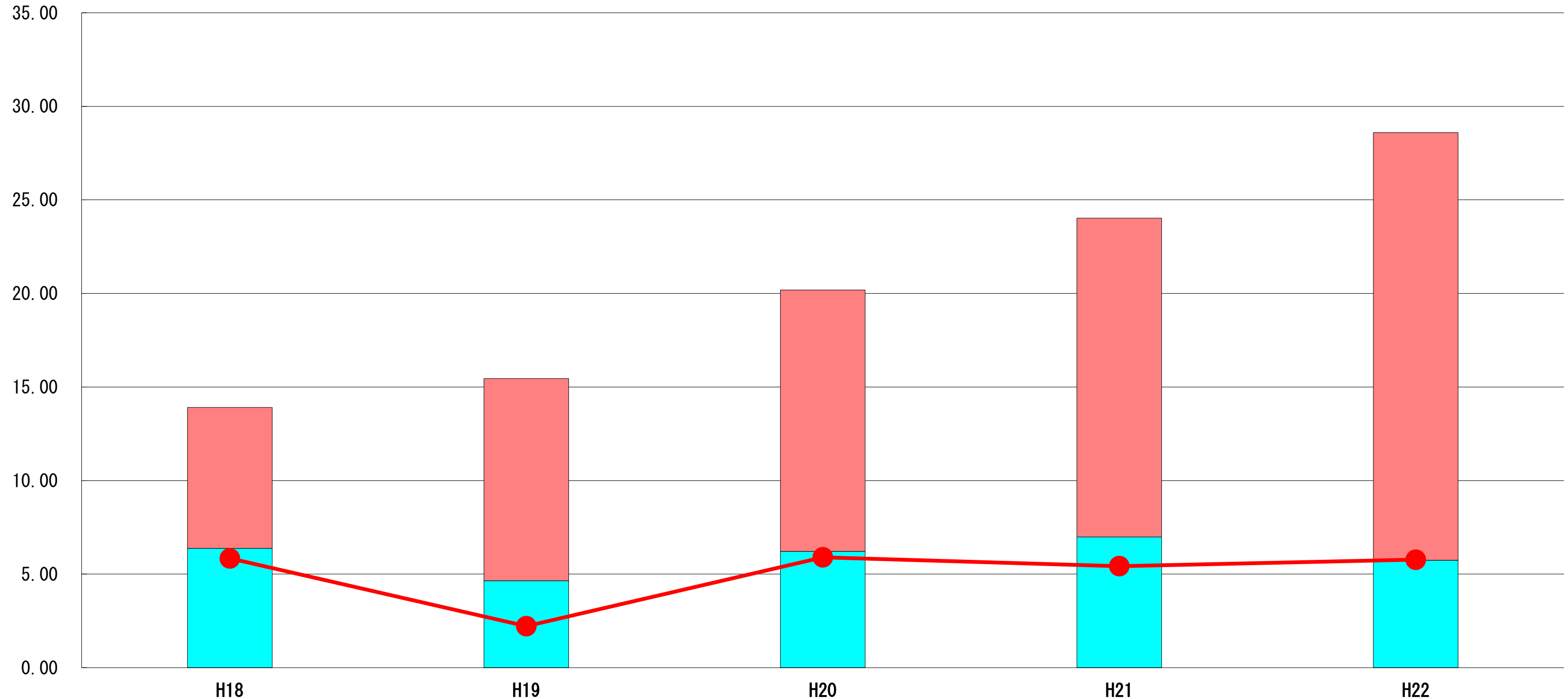
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,973,050	117,466	8.6	65,235	0.8	7.8
うち単独分	956,443	28,278	▲ 48.9	35,265	▲ 10.6	▲ 38.3
H19	3,394,182	100,542	▲ 14.4	56,233	▲ 13.8	▲ 0.6
うち単独分	1,219,836	36,134	27.8	32,240	▲ 8.6	▲ 36.4
H20	3,053,063	91,791	▲ 8.7	57,848	2.9	▲ 11.6
うち単独分	1,000,577	30,083	▲ 16.7	33,469	3.8	▲ 20.5
H21	2,557,517	77,947	▲ 15.1	79,008	36.6	▲ 51.7
うち単独分	1,377,797	41,992	39.6	46,014	37.5	2.1
H22	3,427,042	105,734	35.6	86,381	9.3	26.3
うち単独分	1,862,601	57,466	36.8	41,242	▲ 10.4	47.2
過去5年間平均	3,280,971	98,696	1.2	68,941	7.2	▲ 6.0
うち単独分	1,283,451	38,791	7.7	37,646	2.3	5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

大分県杵築市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.53	10.80	13.97	17.03	22.86
 実質収支額		6.38	4.65	6.21	6.99	5.74
 実質単年度収支		5.84	2.22	5.90	5.43	5.77

分析欄

財政調整基金残高は、平成18年度から平成22年度までの5年間で計1,990,986千円の積み増しを行い、標準財政規模比でも5年間で15.33ポイントの増となっている。22年度では757,845千円の積み増しを行った。

実質収支額は、平成22年度は651,517千円となっており、標準財政規模と比べて6%前後で推移している。21年度との比較では、金額ベースで102,843千円の減、比率としては1.25ポイントの減となっているが、財政運営上問題ない範囲での推移といえる。

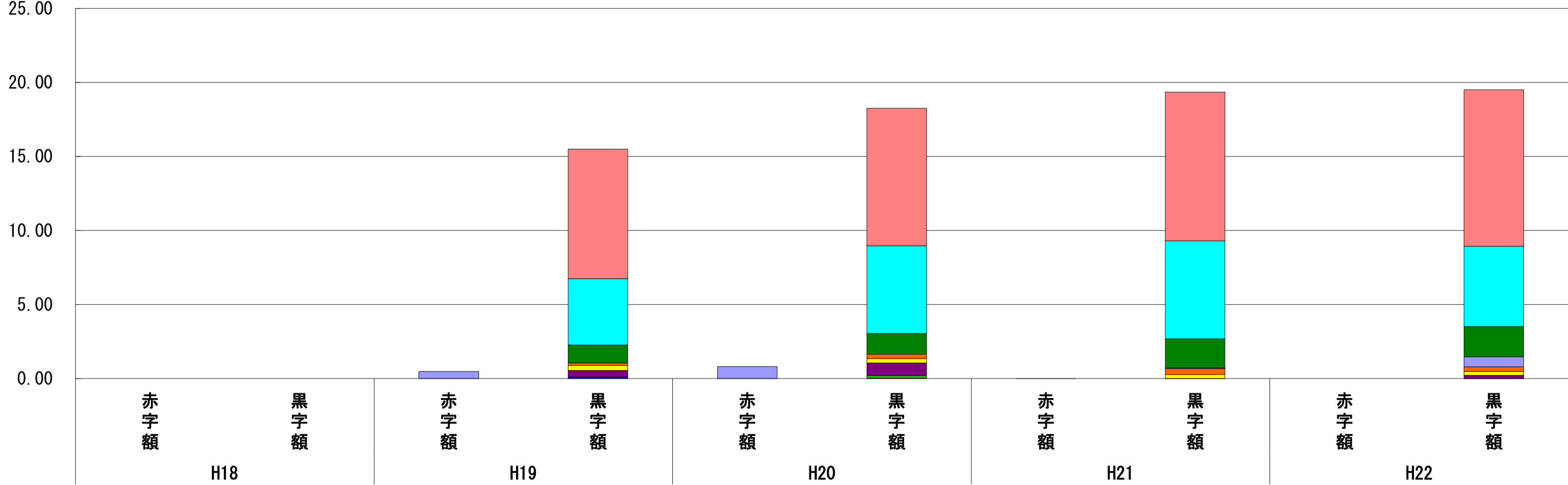
実質単年度収支額は、平成22年度で655,002千円となっており、標準財政規模比でも5%台で推移している。21年度との比較では69,743千円の増、比率では0.34ポイントの増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県杵築市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
山香病院事業会計		-	8.75	9.29	10.06	10.56
一般会計		-	4.48	5.91	6.60	5.42
水道事業会計		-	1.22	1.40	1.96	2.04
国民健康保険特別会計		-	▲ 0.49	▲ 0.81	0.06	0.68
ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.17	0.30	0.39	0.32
工業用水道事業会計		-	0.33	0.30	0.27	0.25
介護保険特別会計		-	0.44	0.87	0.00	0.21
老人保健特別会計		-	0.00	0.13	▲ 0.03	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.11	0.05	0.01	0.00

分析欄

過去3年間に於いては赤字を計上した会計もあったが、いずれの年度においても総計で黒字となっており、とりわけ平成22年度においては全会計で黒字化し、黒字額も2,214,287千円と過去最高となった。黒字額の大きなものは、まず病院会計の1,198,523千円(前年度比113,566千円増、0.5ポイント増)があり、次いで一般会計の615,065千円(前年度比97,254千円減、1.18ポイント減)となっている。

連結実質赤字比率そのものはおおむね△18%台で推移しており、現在のところ財政運営は健全であると判断できる。今後も財政の健全性を維持するよう努める。

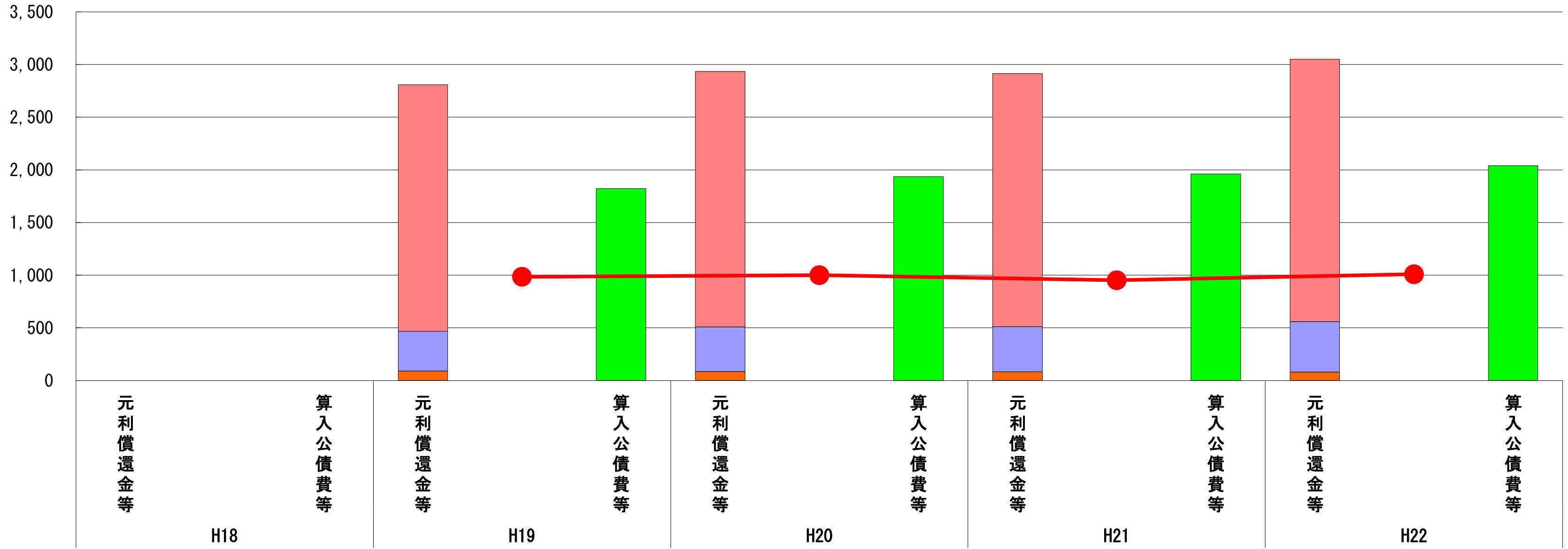
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県杵築市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,340	2,427	2,403	2,489
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	378	422	427	480
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	89	86	84	80
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,822	1,935	1,962	2,040
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	985	1,000	952	1,009

分析欄

元利償還金額は平成22年度現在2,488,617千円であり、前年度と比較して85,214千円増加した。ここ数年の動きを見ても、合併に伴う大型事業や施設の耐震化等が相次いだこと等により、緩やかではあるがやや上昇傾向にある。また、公営企業元利償還員繰入金も施設の老朽化等により上昇傾向にあり、平成22年度においては480,194千円となり、前年度より53,482千円増加している。

算入公債費等も増加してきているが、実質公債費比率の分子としては増加傾向にあり、22年度と21年度の比較では57,344千円の増となっている。

今後もさらに大型事業が相次ぎ、元利償還金については平成30年にピークを迎える見込みとなっているため、実質公債費比率は高い数値で推移することが予想されるが、起債充当事業の見直しと厳選を行い抑制に努めることで、元利償還金等の伸びを抑えるよう努める。

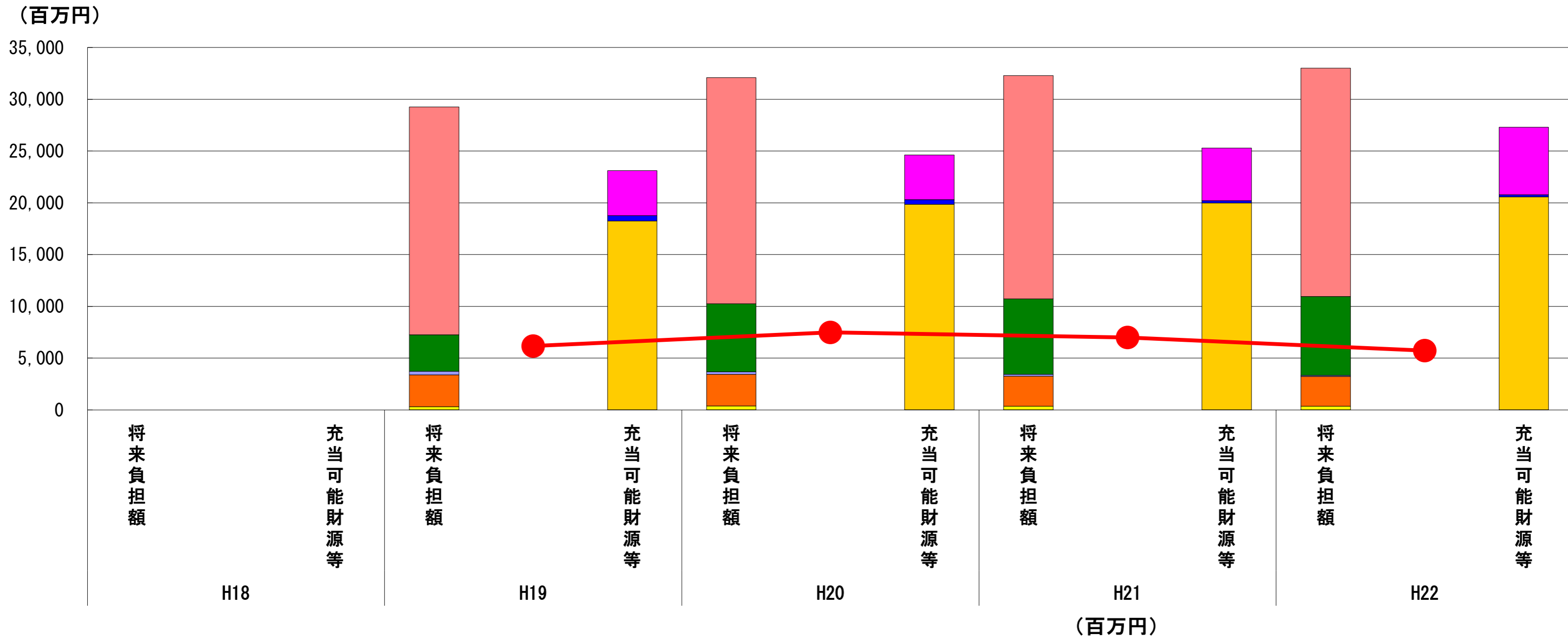
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県杵築市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,025	21,837	21,569	22,060	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,523	6,585	7,288	7,632	
	組合等負担等見込額	-	332	256	179	99	
	退職手当負担見込額	-	3,088	3,042	2,901	2,866	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	297	371	344	352	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,358	4,326	5,087	6,521	
	充当可能特定歳入	-	504	441	233	199	
	基準財政需要額算入見込額	-	18,247	19,845	19,971	20,569	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,157	7,477	6,989	5,720	

分析欄

将来負担額は平成20年度以降30,000百万円を越え平成22年度末現在では33,009百万円に達している。これは水道事業、病院事業等の公営企業等繰入見込額が大きくなっていることが主要因である。

一方で、将来負担比率の分子となる数値はむしろ減少傾向にあるが、これは充当可能財源等のうち財政調整基金等の充当可能基金が増えていることによるものや、基準財政需要額算入見込額のうち臨時財政対策債償還費の増を主要因とする公債費の増が大きい。

今後、地方債現在高のピークを平成23年に迎える見込であり、将来負担比率についても当面は高水準で推移する見込であるが、普通建設事業の厳選を行い、また職員数の削減による退職手当負担見込額の縮減を行うなどして、引き続き健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。